

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030201 予算編成事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	地方自治法第211条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市の各会計予算(翌年度予算)
事業内容 ・ 活動手段	地方財政計画などを参考に歳入予測を立てながらそれに見合った歳出予算の編成を行う。
目的 ・ 意図	予算編成方針に基づいた予算を編成する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	当初予算編成を行った会計数	単位	会計
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	5	5	5

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		422	419	314
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		422	419	314
人件費(理論値)②(千円)		6,691	7,186	7,243
トータルコスト①+②(千円)		7,113	7,605	7,557
単位当たりコスト(円)		1,422,600	1,521,000	1,511,400
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方自治法の規定により市長が調整する予算案の編成を補助する財政課の中核をなす内部事務であるため、制度改正の余地はない。近年は一件査定方式で編成作業を行っているが、予算編成方針や各年度の状況により査定方法等を変更する場合は、業務フローが変更になる可能性はある。				市の運営に欠かせない事務であり、必ず行う必要があるため『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
人件費が昨年度に比べて増加したが、単位当たりコストは減少となった。減少幅が小さいことから、効率性が『3』となっている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030202 決算統計事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方自治法第252条の17の5第2項、3項 地方財政法第30条の2		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	決算統計調査表
事業内容・活動手段	決算結果を国の統一基準である普通会計に置換分析する。分析に用いるデータは財務会計システムより抽出し、そのデータをもとに全国統一様式の各種調査表を作成する。財政課職員で約1ヶ月を要する。東京都の検収を経て国への報告に至る。
目的・意図	決算分析の対象データが市の財政状況の分析・把握につながり、また、正確な調査表を調製することにより、財政健全化を図る指標となる。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	決算統計において提出した調査表枚数		単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	162	162	162	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		19	18	14
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		19	18	14
人件費(理論値)② (千円)		3,857	4,223	4,289
トータルコスト①+② (千円)		3,876	4,241	4,303
単位当たりコスト (円)		23,926	26,179	26,562
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
国が実施する地方財政状況調査に基づき、当該年度の作成要領に沿って調査表を作成し提出する内部事務のため、自主的な制度改正の余地はない。			国の求めにより必ず行わなければならない内部事務のため、『現状維持』とする。30年度決算統計業務からは新財務会計システムにより決算統計の作業を行っている。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
例年通り調査票の作成を行った。人件費が増加したことなどにより、トータルコストが増加となったものの、昨年度と比べ大きな増加ではなかったため効率性が『3』となった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030203 決算資料作成事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b>		
	地方自治法第233条 地方公共団体財政健全化法第3条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	議会、各課、市民
事業内容・活動手段	「主要施策の成果説明書・財政指数表」をはじめ決算資料を作成し、財政健全化判断比率を算定する。また、財務書類の作成を行う。
目的・意図	決算状況をより詳細に把握し、理解してもらう。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	作成部数	単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	124	140	140

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,148	93	83
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,148	93	83
人件費(理論値)② (千円)		2,260	2,383	2,430
トータルコスト①+② (千円)		3,408	2,476	2,513
単位当たりコスト (円)		27,484	17,686	17,950
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
決算資料作成事務のうち「主要施策の成果説明書・財政指数表」の公表は、地方自治法で義務付けられている内部事務であり、自主的な制度改正は難しい。業務フローにも改善の余地は少ない。健全化判断比率の公表に係る事務も法律に基づいて必ず行い監査も受ける必要があるため、同様である。			「主要施策の成果説明書・財政指数表」、「健全化判断比率」、「財務書類」に係る内部事務であり、方向性は『現状維持』である。財務書類においては、説明資料として当該書類から分かる指標などを算出するなど、今後の活用に向けて引き続き検証していく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
人件費が増加したことなどにより、トータルコストが増加となったものの、昨年度と比べ大きな増加ではなかったため効率性が『3』となった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030204 地方交付税算定事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	地方交付税法第5条ほか		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	交付税基礎数値調査表
事業内容・活動手段	東京都から送付される交付税基礎数値に関する調査表を作成し東京都へ報告する。4月～5月にかけてはヒアリングが実施される。
目的・意図	当該年度の交付税算定が正確に行われるようにする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東京都への数値報告回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	28	29	28	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		18	17	14
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	18	17	14
人件費(理論値)② (千円)		1,662	1,869	1,787
トータルコスト①+② (千円)		1,680	1,886	1,801
単位当たりコスト (円)		60,000	65,034	64,321
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方交付税法に基づいて、地方交付税に係る基礎数値を算定するものであり、各種項目について、国が指定する調査表を調製し東京都に提出する内部事務であるため、自主的な制度改正の余地はない。年度による調査項目の増減はあるが、業務フローにも改善の余地は少ない。				各年度の地方交付税算定のために必ず必要な内部事務であるため、方向性は『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
交付税検査の実施がなかったことによりトータルコストが減少した。これに伴い単位当たりコストも減少したものの、減少幅が小さいことから、効率性が『3』となった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030205 財政事情事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>		
	東京都市町村総合交付金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	財政事情調査表
事業内容・活動手段	東京都から送付された市財政に関する調査表(予算額、決算見込等)を作成し、調査表の内容について、4月・10月・1月にヒアリングが実施される。また、ヒアリングとともに市町村総合交付金の要望も行う。
目的・意図	東久留米市の各期における財政状況を東京都に報告する。また、総合交付金については対象事業を東京都へ報告する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	財政事情調査の提出枚数			単位	枚
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	162	162	162		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		9	8	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	9	8	0
人件費(理論値)② (千円)		2,216	2,336	2,383
トータルコスト①+② (千円)		2,225	2,344	2,383
単位当たりコスト (円)		13,735	14,469	14,710
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都から指定された調査表を調製し提出する内部事務であり、自主的に制度改正等を図る余地はない。貴重な財源である市町村総合交付金の各算定項目に関して、東京都とのヒアリングを通じて、最大限確保するように努めた。				年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金申請のために必ず行わなければならない内部事務であり、『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、オンラインでのヒアリングになったことで事業費は減少したものの、人件費が増となったことからトータルコストは増加となっている。単位当たりコストも増加したものの、増加幅が小さいことから、効率性は『3』となった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030206 地方債管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方自治法第230条 地方財政法第5条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が管理する地方債
事業内容・活動手段	起債についての協議・届出及び資金の借入先への借入申請を行う。また、起債管理システムにより地方債残高、元利償還金の管理を行い、定期的に地方債の償還を行う。
目的・意図	国の地方債計画に基づいて適正な事業区分及びより有利な条件での借入を行う。また、過年度に借入れている地方債については適正な償還事務を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	新規申請・借入件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	17	12	11	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		91	83	85
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		91	83	85
人件費(理論値)②(千円)		2,109	2,224	2,240
トータルコスト①+②(千円)		2,200	2,307	2,325
単位当たりコスト(円)		129,412	192,250	211,364
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方債の管理は、法令に基づき実施している内部事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、改善の余地は少ない。市にとって最も有利な条件で地方債を活用できるように努めた。				予算編成上、普通建設事業債の活用は引き続き必要であり、また地方交付税の振り替わり措置である臨時財政対策債の制度も当面は継続となる見込みのため、『現状維持』とした。 ただし、公共施設の長寿命化のための改修費や、建て替えのための費用が今後増大していくため、将来に向けては起債関連事務が増えることが想定される。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
昨年度に比べて新規申請・借入件数が減少しているが、人件費が増となったことで単位当たりコストは増加している。増加幅が小さいことから、効率性は『3』となった。今後も新規申請、借入件数の増減により単位当たりコストが大きく変動する可能性がある。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030207 予算管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	片山 英徳

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b>		
	地方自治法第215条 地方自治法第220条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市の予算
事業内容 ・ 活動手段	予算の執行計画及び管理を行う。
目的 ・ 意図	予算を適正に執行する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補正予算編成回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	14	17	26	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		3,722	4,765	6,862
トータルコスト①+② (千円)		3,722	4,765	6,862
単位当たりコスト (円)		265,857	280,294	263,923
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 予算管理事務は地方自治法で規定されている内部事務であり、制度改正は難しい。補正予算編成の業務フローも明確に定められていることから、改善の余地は少ないが、資料作成等にあたり、正確性を徹底するため課内での点検を強化した。				総合評価(課題・方向性) 毎年度に必ず必要な内部事務であり、『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明 補正予算編成回数が昨年度に比べて増加し、トータルコストも増加したが、昨年度と比べ単位当たりコストは減少していることから、効率性が『3』となっている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030208 普通財産管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	山口 宏之

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方自治法第238条 東久留米市公有財産規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<b>実行プラン</b> <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市所有の行政財産以外の土地、建物
事業内容 ・ 活動手段	土地の賃貸借契約及び維持管理、道路残地等の売却
目的 ・ 意図	財産としての有効活用

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	管理している普通財産(土地及び建物)		単位	m <sup>2</sup>
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	15,005	15,028	14,963	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,479	13,777	3,365
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	1,479	2,001
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	11,776	1,552
人件費(理論値)② (千円)		1,683	3,549	3,620
トータルコスト①+② (千円)		3,162	17,326	6,985
単位当たりコスト (円)		211	1,153	467
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
普通財産は有効活用又は売却を行う必要があるが、道路用地の残地が主体であり、活用が困難である。売却についても、道路残地の場合、隣地の所有者が売却対象であるため、購入希望がなければ売却できない。一定以上の面積を有する普通財産が発生した場合は入札により売却を行う。 管理については、土地の草刈が主体であり、草刈を行わなくてもよいようにアスファルト舗装を行うなどの方法を一部において実施していく。 普通財産管理全体として実施の方法を変える余地はない。				一定以上の面積の普通財産で今後の活用の見込みがない土地については売却の検討を行っていく。 その他の土地については隣接する土地所有者に購入の打診をするなどが考えられる。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
普通財産管理経費の主なもの土地の草刈、スペース105の管理費、光熱水費である。 平成30年度よりごみ集積所跡地の売払いを開始したため人件費が増大し、また、平成31年度からは2軒の住宅にまたがる集積所跡地を分筆するため、測量委託費が増大した。 令和2年度も、ごみ集積所跡地の売払いをすすめた。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030209 入札・契約事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 契約係	所管課長名	山口 宏之

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>		
	地方自治法、地方自治法施行令、東久留米市契約事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	入札・契約
事業内容・活動手段	東京電子自治体共同運営電子調達サービスを利用して入札参加者の資格審査及び電子入札を行い、財務会計システムを使用し、業者選定と契約締結事務を処理している。また、庁内全課の特命随意契約について、管財課長合議を行っている。
目的・意図	公平性・公正性・透明性と競争性を兼ね備えた入札を執行し、適正な契約を締結すること。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	管財課契約件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	221	223	219	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		214	197	236
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		214	197	236
人件費(理論値)② (千円)		16,893	19,710	20,350
トータルコスト①+② (千円)		17,107	19,907	20,586
単位当たりコスト (円)		77,407	89,269	94,000
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
システムの導入により、効率化等がすでに図られており、業務フローを見直す余地はない。				令和3年4月1日の文書管理システム導入に伴い、契約事務における紙文書の扱いを見直すこととなり、契約関連事務のオンライン化を図る事となった。今後も、オンライン化が可能な作業の検証を行い、正確性を維持しながら効率的な事務執行に努めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
管財課契約件数は各課からの依頼によるため、年度間の増減には関与できない。令和2年10月1日の建築業法改正の施行を受け、東久留米市契約の標準約款を全体的に見直すこととなり、専門家の法制チェックを受けたため、委託費が増加した。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030210 市民税・都民税(個人)賦課事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名	高柳 邦昭

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法・東久留米市税条例等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	1月1日現在において、市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人
事業内容・活動手段	申告書等の賦課資料を基に市民税・都民税を賦課し、税額通知書を納税義務者及び特別徴収義務者へ送付する。5月から6月に当初の賦課決定を行った後、随時賦課決定及び更正の決定を行う。また、7月から8月には扶養是正調査を、9月から11月には未申告調査を実施する。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な課税を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申告期間中における申告受付件数及び年度末における賦課資料件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	166,122	168,705	170,297	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	課税誤謬による修正件数(件)		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	8
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	15	9	11	
実績値	10	13	3	

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		33,410	35,565	30,175
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		33,410	35,565	26,736
人件費(理論値)②(千円)		97,844	95,589	98,304
トータルコスト①+②(千円)		131,254	131,154	128,479
単位当たりコスト(円)		790	777	754
目標達成率(%)		120%以上	69	120%以上

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 地方税法等の法令や税条例により賦課決定を行っているため、制度改正は難しい。業務フローについても、当初課税及び随時課税共に、法令等を根拠に行っているため改善の余地は少ないが、令和4年1月からシステムが更新され近隣市と事務の共通化を図るため、通知書等の運用の見直しを行う。				総合評価(課題・方向性) 度重なる制度改正により複雑化する税制等に対応するために、コロナ禍における制約を受けながらも、都や他市との情報交換等を密に行い、職員のスキルアップを図りながら、適切な課税事務を行っていく。	
効率性	3	達成度	5		
説明 平成31年度に課税誤りが多く発生したことから、2重チェックの徹底や、確認する項目の再検討等を行い、令和2年度は誤謬の件数を減少させることが出来た。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030211 法人市民税申告納税事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名	高柳 邦昭

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法・東久留米市税条例等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<b>実行プラン</b> <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input type="checkbox"/> 対象	<b>内部管理事業等</b> <input type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市内に事務所又は事業所を有する法人②市内に寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの③市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない公益社団又は公益財団で代表者又は管理人の定めがあるもの
事業内容・活動手段	事業年度終了2ヵ月後までに提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。申告期限までに申告書の提出がないものについては督促をするとともに、都の通知等を基に更正決定を行う。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な税額を決定する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申告受付法人数及び更正・決定法人数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	3,146	3,158	3,132	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	申告書発送法人に対する申告法人及び更正決定法人の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	99	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	99	99	99	
実績値	99	99	99	

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		618	610	548
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		618	610	548
人件費(理論値)②(千円)		8,153	8,689	8,936
トータルコスト①+②(千円)		8,771	9,299	9,484
単位当たりコスト(円)		2,788	2,945	3,028
目標達成率(%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方税法等の法令や税条例に基づき事務を行っているため、制度改正は難しい。業務フローについては、令和4年1月からシステムが変更される事に伴い、一部の帳票を専用紙から汎用紙に変更し、業務効率とコストの削減を図っていく。				3市共同クラウドを利用した新しいシステムによる運用となるため、当初想定できなかった課題等が生じる可能性もあるが、適切に対応し、課税事務の精度と効率の向上を図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
法人市民税は申告納付制度であり、納税義務者から提出された申告書を基に税額を収入する。申告書の内容を精査し、誤りがあるものについては是正を求め、適切な課税事務を行っている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030212 固定資産税・都市計画税賦課事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 土地資産税係・家屋資産税係	所管課長名	高柳 邦昭

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法、東久留米市税条例、東久留米市都市計画税条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<b>実行プラン</b> <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input type="checkbox"/> 対象	<b>内部管理事業等</b> <input type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有している者
事業内容・活動手段	現況調査及び登記済通知書(表示、権利)により課税客体を把握し、課税額を決定後、対象者に納税通知書を送付する。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な課税を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	納税義務者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	64,439	65,115	65,815	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	当初課税事務の中で生じた課税誤謬による修正件数		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	8	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未設定	未設定	9	
実績値	未把握	未把握	10	

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		29,961	54,306	36,452
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		29,961	54,306	36,452
人件費(理論値)②(千円)		96,306	121,658	125,114
トータルコスト①+②(千円)		126,267	175,964	161,566
単位当たりコスト(円)		1,959	2,702	2,455
目標達成率(%)		-	-	90

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方税法や税条例、都市計画税条例に基づき実施している事務であるため、制度改正は難しい。業務フローについては、令和4年1月からシステムが変更されることに伴い、近隣市との事務の共通化を図るため、内部帳票などについての見直しを行う。また、新型コロナウイルスの感染予防の観点から、家屋調査および評価におけるオンライン化の手法を検討する。				コロナ禍による制約を受けながらも、都や他市との情報交換等を密に行い、職員のスキルアップを図りながら、適正な課税事務を行っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
当初課税分における誤謬件数の減少を目指すことで、後年度の適切な課税内容を担保することにつながるため、成果指標および目標値の再設定を行う。土地・家屋担当での確認方法の見直しやチェックすべきポイントを再確認し、誤謬件数の減少に取り組んでいく。 なお、土地資産税係については固定資産評価において3年ごとに鑑定業務委託を行う関係から、平成31年度に当該委託費用18,534千円が計上されている。人件費については平成31年度から内容を見直し、課税課事業で統一の基準を用いている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030213 諸税賦課事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名	高柳 邦昭

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法・東久留米市税条例等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	1軽自動車税 4月1日現在、市内に定置場のある軽自動車等を所有する個人及び法人 2市たばこ税 市内の小売販売業者へ製造たばこを売り渡す製造者、特定販売業者及び卸売販売者 3入湯税 鉱泉浴場に入湯する入湯客
事業内容・活動手段	1軽自動車税 随時提出される軽自動車税申告書等を精査し、4月1日現在の所有者に軽自動車等の税率に応じた賦課決定を行う。 2市たばこ税 売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し申告納税額の調定を行う。 3入湯税 浴場を経営する事業者を特別徴収義務者に指定し、申告納付を受ける。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な税額を決定する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	4月1日現在の市内に定置場のある軽自動車等の賦課件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	18,888	18,990	18,993	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	物件異動の課税誤謬による修正件数		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1	0	0	
実績値	0	0	0	

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,549	2,543	2,706
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,549	2,543	2,706
人件費(理論値)② (千円)		8,153	8,689	8,936
トータルコスト①+② (千円)		10,702	11,232	11,642
単位当たりコスト (円)		567	591	613
目標達成率 (%)		120%以上	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方税法や税条例に基づき事務を行っているため、制度改正は難しい。軽自動車税については、軽自動車ワンストップサービスの改正や、共通納税システムの税目の拡大などによる国等の動向を注視し、納税義務者からの申請などを簡素化していく。				軽自動車税については、国において2050年までに脱炭素社会の実現を目指す宣言が出されるなど、軽自動車を取り巻く環境は大きな変化を迎えることが予想される。今後の制度改正の動向を注視し、改正内容を正しく理解し適正な課税事務の執行に努めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度の課税誤謬件数は0件であり、目標を達成できた。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030214 収納管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	納税課 管理係	所管課長名	保木本 健一

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方税法、地方税法施行令、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法施行令、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、東久留米市税条例・国民健康保険税条例・都市計画条例・介護保険条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市税納税義務者 ②後期高齢者医療保険料納付義務者 ③介護保険料納付義務者
事業内容・活動手段	①収納消込業務 ②督促状の発付 ③過誤納金の充当還付 ④口座振替の受付及び促進
目的・意図	①納付環境の整備により滞納発生抑制をはかる ②市税・後期高齢者医療保険料・介護保険料現年度分の徴収率の増加

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市税等現年度内納付件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	686,190	876,304	903,700

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市税等徴収率(現年度分)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	99
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	99	99	99
実績値	99	99	99

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		83,259	86,241	90,303
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		83,259	86,241	90,303
人件費(理論値)②(千円)		59,134	62,350	63,591
トータルコスト①+②(千円)		142,393	148,591	153,894
単位当たりコスト(円)		208	170	170
目標達成率(%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 督促状の発付、過誤納金の還付などは法定事務であるため、業務フローや制度改正の余地は少ないが、定例的な業務についてはRPAを積極的に活用することで事務の効率化を図り事務費用及び人件費の軽減・縮減が可能である。また、2年度後半から導入したスマホ決済により、今後は現年度内納付件数が増加する見込がある。よって更なる納付方法の拡大を実施する余地はある。				総合評価(課題・方向性) 平成31年度より徴収一元化で介護保険料徴収事務が納税課に移管したことにより、平成31年度の実績値は顕著に伸びているが、令和2年度の伸びは共通納税システムの開始やスマホ決済アプリの導入などによる微増となった。今後は納期内納税者を増やすため、平均で利用率40%の口座振替を更に増やすとともに、金融機関やコンビニに行かなくても納付できるスマホ決済アプリの利用率を高めていく。特にスマホ決済アプリによる納付は令和3年1月に導入したばかりでまだ知名度が低い。若年世代には一番身近なツールでもあり、伸びしろも大きいと推測されるので、利用拡大に注力していく。督促状の発付、過誤納金の還付などに伴う定例的なバックオフィス業務は極力RPAを使うことで効率化を図り、浮いた時間をフロント業務の窓口対応等に振り向けていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 収納管理事務は法に基づいた義務的要素が強いので、事務内容を大きく変更することはできないので基準の変化はない。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030215 滞納整理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	納税課 納税係	所管課長名	保木本 健一

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>		
	地方税法、国税徴収法、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、地方自治法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市税(市民税・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、法人市民税)、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、その他徴収引継ぎを受けた市債権、滞納者
事業内容・活動手段	①電話・来庁による納付相談、休日・夜間窓口開催、②文書(催告書)等による催告、③滞納処分(差押、交付要求、公売)、④納付委託(小切手などによる納付)、⑤財産調査・捜索の実施、⑥訴えの提起
目的・意図	滞納発生後の迅速な財産調査、滞納処分(差押等)の執行。正確な担税力の把握により、早期の滞納解消を目指す。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市税等滞納者			単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	7,217	7,649	7,247		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市税等徴収率(滞納繰越分)			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	46	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	43	45	44		
実績値	45	44	46		

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		12,142	11,771	12,796
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	3,068	2,871
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		9,074	8,900	9,338
人件費(理論値)②(千円)		118,268	124,700	129,454
トータルコスト①+②(千円)		130,410	136,471	142,250
単位当たりコスト(円)		18,070	17,842	19,629
目標達成率(%)		105	98	105

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
税及び税以外の市債権について、市民負担の公平性及び財源確保の観点から、法令に則った滞納整理を行う。市債権の滞納整理は、納税課と関係各課との協議を継続し、一部滞納債権の徴収事務について引継ぎを行い、滞納整理を進めていく。その際、裁判所を利用した徴収などの取り組みも進める。				今後も地方税法、国税徴収法に沿って公正で効率的な滞納整理に取り組んでいく。督促状を発付後、文書催告や電話催告しても納付がなく連絡のない納税者には財産調査を実施し、財産があれば差押えを基本に滞納整理を行う。	
効率性	2	達成度	3	保育園保育料、生活保護費返還金など市債権については、各課で作成した徴収計画に基づき滞納繰越となった徴収困難案件を引継ぎ、強制徴収公債権は市税と同じく差押えも含めた滞納整理を行っていく。非強制徴収債権については財産調査権が強制徴収債権のように認められておらず、難しい面もあるが、裁判手続きも視野に入れた滞納整理を行っていく。	
説明					
電話催告業務委託(国保分は都10/10)を拡大したことによりコストが増えることとなった。滞納者数は昨年度に比べて減っていることから、費用に見合う効果があったものと思われる。一方で、平成31年度と令和2年度では、示された職員人件費単価が増えたこと、令和3年1月に再任用職員が1名配置されたことにより、人件費が増えることとなった。令和3年4月より係長級が1名減となったため人件費の削減は見込めるものと思われる。					